

事務事業名	公的個人認証機器保守参画事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2114					
			所属課室	行政システム課	課長名	保坂 邦博					
			所属担当	情報システム担当	担当者名	勝 淳一					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		01	行財政改革の推進		01	一般	02	01	09	02	01
政策	02	行政改革の推進		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)		法令根拠	事業費の主な内訳 (22年度)							
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)										
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県市町村総合事務組合による、公的個人認証機器保守事業への参画 市町村総合事務組合内の電子自治体推進室が公的個人認証サービス関連機器の調達を行った。当該機器を組合市町村へ無償貸与し、市町村による当該機器の運用を維持するための事業である。公的個人認証とは、インターネットで申請や届出といった行政手続などを行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段である。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
				その他負担金 60							
				計 60							

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	公的個人認証機器保守
23年度活動予定	公的個人認証機器保守
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
公的個人認証機器 市民	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
公的個人認証機器が常時運用可能な状態に保つ 公的個人認証が必要な手続きをインターネットで行うことができる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
インターネットを活用した住民サービスの向上	

⇒ ⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 公的個人認証保守業務数	業務
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 機器数	式
イ 人口	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 故障件数	件
イ オンライン申請・届出数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市役所が行っている各種サービスの満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	60	60	3			
		事業費計 (A)	千円	60	60	3	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	8	8	4			
		人件費計 (B)	千円	36	36	16	0	0	0
		(A)+(B)	千円	96	96	19	0	0	0
活動指標		ア業務	1.0	1.0	1.0				
		アイウ							
対象指標		ア式	1.0	1.0	1.0				
		アイウ人	72,869.0	73,014.0	72,854.0				
成果指標		アイウ件	0.0	0.0	0.0				
		アイウ件							
上位成果指標		アイ%							
		アイ							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成14年12月制定の「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」による公的個人認証機器の調達を共同で行ったことから始まった
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	今年度、公的個人認証機器の入れ替えが行われる。それに伴い、保守経費が窓口サービス課予算となる。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	機械保守のための事業であるため改善の余地がない
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	無し

事務事業名	公的個人認証機器保守参画事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 法律に基づく事業 (機器) の保守であるため
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 地方公共団体の認証業務についての法律であるため
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 公的認証を得るために必要な機器の保守であるので適切である。住基カードの普及に伴い、ますます公的個人認証のニーズが高まることが予想される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 機器を維持していくものであるため向上の余地はない
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 認証機能付住基カードの発行が行えなくなる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 認証機能付住基カードの発行が行えなくなる 公的個人認証を必要とするインターネットによる住民サービスが行えなくなる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 共同事業による保守として、すでに経費の削減に最大限努めている。これ以上の削減を行うには、保守内容の低下を行わなければならない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 保守委託のため、人件費が発生していない事務処理経費のみである
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 全住民を対象にしている。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今年度公的個人認証機器の入れ替えが、窓口サービス課予算によって行われる。 それに合わせて保守経費についても窓口サービス課予算になる。 今後、本事務事業は窓口サービス課所管となるが、受託事業者との調整等において助言を行い協力していく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① ② ③																								